

平成29年度会務・事業経過報告

平成29年度は、継続事業として行ってきた災害時協力協定について、神奈川県及び県内各市町村と協定を締結いたしました。また、関東ブロック各単位会とも協定を締結いたしました。協定に基づく取り組みとして、神奈川県庁において開催された被害認定調査等研修会に、本会担当者と各支部担当者が参加いたしました。災害時協力協定につきましては、規則などを整理し、会員のご協力を引き続きお願いするところであり、なお、これらの協定及び研修会開催につきましては、政治連盟と連携して事業を進めてまいりました。

研修事業としては、新しい制度である法定相続情報証明制度についての研修会を開催するとともに、現在問題となっている所有者不明土地及び改正個人情報保護法の研修会も実施いたしました。また、災害時の土地家屋調査士の社会貢献について、研修会の機会を利用して会員にお伝えいたしました。

倫理を中心とした年次研修事業につきましては、検討を重ねた結果、研修規則の改正案等を準備し、年次研修事業実施に向けて環境整備等の準備をいたしました。

広報事業では、制度広報として毎年恒例の全国一斉表示登記無料相談会を53名の相談者を迎え実施いたしました。また、土地家屋調査士ポスターを新たに作成するとともに、更に独自のポスター作成に向け検討をしております。あわせて、ホームページによる効果的な広報活動の実施について、検討をいたしました。

「境界問題相談センターかながわ」では、研修会において利用の促進を会員にお願いいたしました。また、新たな事業の開拓に向け弁護士運営委員と協議を進めております。

財務部においては、会館維持に必要な補修工事等を実施し、より使いやすい会館の維持管理に努めました。また、年間を通し、安定的に継続して会務事業を行うことができる財務運営に努めました。

以上、本会執行部は事業計画に基づき業務を行ってきました。以下各部・委員会の事業経過を報告いたします。

総務部

1. 会務運営の効率化

- ・役員選任規則（会長定数1名に対し同一会員から会長候補者2名以上に推薦書を提出した場合の推薦書の取り扱い）について他会の会則等を照会し検討、変更しないこととした。
- ・災害協定の締結に伴い関連規則の整備について検討し、特別委員会の設置を具申した。
- ・土地家屋調査士手帳について次年度以降は注文販売とすることとし、告知文書を添えて全員に頒布した。
- ・土地家屋調査士法人の業務処理の取り扱い等について検討し、連合会への照会を行った。
- ・非違行為ホットライン（業務部分掌）の廃止に伴い、総務部において会員への苦情等と同様に対応することとした。
- ・産休・育休等に伴う会費減免・再入会会費減免について検討した。

2. 会員の執務指導

- ・会員への苦情を基に、必要に応じ会員指導を行った。
- ・横浜地方法務局からの委嘱による、非違行為の調査等を迅速に行った。
- ・横浜地方法務局管内支局出張所を訪問し、情報収集を行った。
- ・会員事務所訪問調査を行った。
- ・関東ブロック協議会新人研修会欠席者に対する事務所訪問調査を行った。
- ・注意勧告理事会の開催を要請した。

3. 法務局及び他調査士会、関係団体との連携

- ・神奈川県弁護士会、不動産鑑定士協会との合同相談会に参加した。
- ・登記事務連絡協議会に出席した。
- ・士業団体連絡協議会に出席した。
- ・日調連総会、関東ブロック協議会総会に出席した。平成30年度は関東ブロック協議会総会当番

- 会であるため会場設置準備を行った。
- ・他会との情報交換を行った。
 - ・開業ガイダンスを開催した。

財務部

1. 入会金及び会費の徴収並びに支出の効率化と管理

- ・事業計画に基づき科目別管理を行い、各部門と調整・協議し収支を考慮した財務執行をした。また、中長期財政計画に基づき、今後の予算作成方針について検討を行った。

2. 経理に係わる事務の整備

- ・印刷機を入れ替え、業務の効率化を図った。文章校正ソフト及び会計ソフトを購入し、事務処理の環境を整備した。

3. 中期的な会館修繕・設備計画の検討

- ・長期修繕計画に基づき、会館内壁面及び天井面の塗装工事及びマイク・スピーカーを交換した。老朽化に伴い入りロシャッターのモーター交換及びインターホンの配線交換工事を行った。また、3階会議室の椅子を交換した。

4. 福利厚生事業の実施と内容の検討

- ・潮干狩りの計画をした。

業務部

1. 調査士業務に関する指導及び連絡

- ・プライバシーポリシー（案）を作成し、研修会において説明した。
- ・表示登記適正処理委員会において提案事項を協議した。
- ・横浜地方法務局と二線引畦畔に関する勉強会を開催した。

2. 適正なる業務処理の推進

- ・非違行為ホットラインについては、分掌確認により会則による従来どおりの取り扱いとし、総務部が担当することになった。
- ・引き継ぎした神奈川県との1筆地調査委託の委託内容見直しを継続協議した。

3. 地図等の収集及び公開についての検討

- ・活用促進のための検討及び収集済資料公開のための作業を行った。

4. 筆界特定に関する連絡協議

- ・委員会より引き継ぎした事項を適切に行った。

広報部

1. 行政等への空家等対策に関する活動と、災害時協力協定の締結活動の継続

制度対策特別委員会、空家等対策特別措置法特別委員会、神奈川県土地家屋調査士政治連盟と連携し、神奈川県および県内市町に対し、主に以下の事業を行った。

- ・各市町が設置する「空家等対策協議会」への土地家屋調査士の参加を推進した。

3月現在、土地家屋調査士が協議会に参加している市町は10市町である。

- ・災害時協力協定締結を推進した。

平成29年9月21日に神奈川県および県下33市町村と「災害時における家屋被害認定調査等への協力に関する協定」を締結した。

平成30年1月6日に関東ブロック全単位会との災害時協力協定を締結した。

上記の各災害時協力協定について、ホームページに一般向け及び会員向け別々にカテゴリーを作成及び一般研修会などで説明し周知に努めた。

神奈川県主催で実施された「住家の被害認定調査等研修会」の動画を県の承諾を得たうえで各支部長へ提供した。

2. ポスターの作成など効果的な制度広報活動の調査検討

- ・YouTubeでの動画配信を開始した。
- ・ポスターについて千葉県土地家屋調査士会から情報及び素材提供を受け、会名だけ変更したポスターを作成した。当会オリジナルポスターについては次年度に作成する方向で検討した。

3. 会報誌の発行

- ・神調報を新年号・増刊号と2回発行した。

4. その他

- ・ホームページを随時更新した。
- ・境界問題相談センターかながわ及び制度対策特別委員会と協力し、「全国一斉不動産表示登記無料相談会 in SOGO」を開催した。あわせて、相談会当日の動画をYouTubeにアップした。
- ・第2回新春賀詞交歓会の運営に協力した。
- ・出前授業実施支部への助成を行った。
平成29年度実施支部は横浜東支部、川崎支部、県西支部、湘南第一支部、相模原支部である。

研修部

1. 受講義務のある研修会の拡充と受講の促進

- ・土地家屋調査士専門職能継続学習制度（土地家屋調査士CPD制度）の趣旨に配慮した研修計画及び企画の立案を行った。
- ・会員・一般研修会、新入会員研修会、新入会員への登録証伝達式などの様々な機会を通じ、受講義務のある研修会についての周知を図った。
- ・会員・一般研修会において、「境界問題相談センターかながわ」の活動を会員に周知し、その利用促進を図るため、『境界問題相談センターかながわ』からのお知らせの時間を設けた。
- ・会員・一般研修会において、災害時協力協定や同協定に基づく取り組みとして実施される住家被害認定調査研修について会員に周知する時間を設けた。
- ・日調連の委託を受け、ブロック協議会が実施する関東ブロック協議会新人研修会について受講促進に努めた。なお、ブロック協議会研修委員会へ本会研修部次長が委員として参加し、企画及び運営に携わった。実施当日は、本会研修部長及び理事も視察者として参加し、本会からの受講会員の対応にあたった。
- ・年次研修事業の導入に向けた検討を行い、その調査及び検討結果のほか、研修規則改正案等を立案し、これらを『年次研修事業の導入に向けた検討に関する報告書（案）』（第1.他会及び他士業団体における先行事例の調査、第2.本会に年次研修を導入する場合の制度設計案の検討及び課題、第3.本会研修規則の改正及び指導要領の新設について）としてまとめ、理事会及び支部長会議に提出した。
- ・今年度を実施した研修会は、以下のとおり。

(1) 会員・一般研修会

第1回 平成29年9月8日（金） 13:30 ～ 17:40

会場 関内ホール 大ホール

テーマ 講演「法定相続情報証明制度とその活用」

1. 法定相続情報証明制度について

講師 横浜地方法務局不動産登記部門表示登記専門官 吉田 徳生 氏

2. 法定相続情報の活用について

講師 司法書士 角野 弘幸 氏

テーマ 講演「所有者不明土地を隣接地とする土地の筆界確認を伴う
登記申請業務を可能とするための筆界特定手続の活用」

講師 日本土地家屋調査士会連合会理事 丸山 晴広 氏

テーマ 講演「災害時における土地家屋調査士の社会貢献活動と本会の取り組み」

講師 本会広報部理事 上田 尚彦 氏

出席率 60.4% 出欠回答率 84.6%

出席者 会員 518名 補助者 21名 他会 19名

第2回 平成30年2月22日（木） 13:30 ～ 17:30

会場 藤沢市民会館 大ホール

テーマ 業務伝達「土地家屋調査士業務と改正個人情報保護法への対応」

講師 本会業務部理事 石垣 博 氏

テーマ 講演「所有者不明土地問題について」

1. 土地の所有者不明化の現状と対策への提言

講師 東京財団研究員兼政策プロデューサー 吉原 祥子 氏

2. 土地家屋調査士の目から見た所有者不明土地問題

講師 群馬土地家屋調査士会名誉会長 堀越 義幸 氏

出席率 46.4% 出欠回答率 64.5%

出席者 会員 394名 補助者 5名 他会 6名 有資格者 1名

(2) 新入会員研修会

日時 平成29年4月22日(土)、23日(日) 1泊2日

会場 横浜研修センター

講師 本会役員

受講者 30名

(3) 関東ブロック協議会新人研修会

平成29年9月22日(月)、23日(土)、24日(日) 2泊3日

会場 幕張国際研修センター(千葉県千葉市美浜区ひび野1-1)

受講会員 関ブロ全体 145名中、本会会員 41名(うち修了者40名)

2. 各種研修に関する情報収集と研修環境及びプログラムの整備

- ・広報部の協力を得て、被災家屋の被害認定調査等研修会に関する情報を収集した。
- ・他会及び他土業団体が主催する研修会やシンポジウムに理事等を視察派遣し、情報収集を行った。
- ・研修運営委員会に企画及び運営を付託した研修会は、以下のとおり。
 - 専門実務研修「法学研修(民法・民事訴訟法編)」の企画及び運営
 - 専門実務研修「調査士のための接客・接遇力アップ&クレーム対応講座」の企画及び運営
 - 専門実務研修「測量技術研修」の企画及び運営
- ・支部研修担当者会を開催し、研修規則及び支部研修の実施方法について、各支部へ周知するとともに、今年度の各支部の研修計画等について情報交換を行った。
- ・他支部会員受入れの支部研修に対して助成を行った。他支部会員受入れにより開催された支部研修会は、以下のとおり。

○県西支部

開催日 平成29年6月15日(木)

テーマ 神奈川県弁護士会県西支部・本会県西支部 第2回合同研修会

講師 パネラー弁護士(古田玄、岡安知己)、
土地家屋調査士(力石高志、秋山隆一郎)

他支部会員の参加者 5名

○県西支部

開催日 平成29年8月9日(水)

テーマ 第1部 オンライン登記申請について

第2部 調査報告書作成ソフトの使用方法について

講師 第1部 県西支部 石川明 会員

第2部 株式会社ビービーシー 吉良周作 氏

他支部会員の参加者 9名

○横浜南支部

開催日 平成29年9月15日(金)

テーマ 第1部 調査士として必要な測量知識

第2部 地積測量図作成の改正点について
講師 第1部 横浜南支部 河本憲一 会員
第2部 横浜南支部 下濱浩治 会員
他支部会員の参加者 14名

○横浜東支部

開催日 平成29年10月6日(金)
テーマ 第1部 画地調整(初級～中級)
第2部 普段の業務をテーマにした座談会
講師 第1部 横浜東支部研修担当者 河光成 会員
第2部 横浜東支部 中村崇 会員、内田博之 会員、大久保俊生 会員
他支部会員の参加者 10名

○湘南第一支部

開催日 平成29年10月18日(水)
テーマ 成年後見人制度、改正個人情報保護法、法定相続情報証明制度
講師 公益社団法人 成年後見センター・リーガルサポート
神奈川県支部 支部長 岩屋口智栄 氏
他支部会員の参加者 1名

○湘南第二支部

開催日 平成29年11月1日(水)
テーマ 境界立会業務につき法律上、注意すべき点
個人情報保護法について
講師 弁護士 柳川猛昌 氏
他支部会員の参加者 6名

○県央支部

開催日 平成29年11月6日(月)
テーマ 2022年生産緑地問題
講師 三位一体コンサルティングファーム
税理士：福井紀之 不動産鑑定士：高橋芳明 弁護士：高瀬芳明
他支部会員の参加者 12名

○横須賀支部

開催日 平成29年11月17日(金)
テーマ 本会研修会資料「地積測量図の作成に関する取り扱いについて」の解説
講師 横浜南支部 下濱浩治 会員
他支部会員の参加者 1名

○横浜北支部

開催日 平成29年11月24日(金)
テーマ 「日本経済の発展と不動産登記130年の歴史」
講師 新井 克美 氏(元横浜地方法務局長 現都城市代表監査委員等)
他支部会員の参加者 4名

○横浜中支部

開催日 平成29年11月27日(月)
テーマ これからの土地家屋調査士と政治について
講師 参議院議員 豊田俊郎 氏(千葉県土地家屋調査士会会員)

他支部会員の参加者 55名

○湘南第一支部

開催日 平成30年2月9日(金)

テーマ 国有地払下げ等 業務全般に対する研修

講師 財務省関東財務局 横浜財務事務所 第2統括国有財産管理官
統括国有財産管理官 前出紀央 氏、
株式会社国土工営 横浜支店 国有財産部 部長代理 長田勉 氏

他支部会員の参加者 26名

○川崎支部

開催日 平成30年2月16日(金)

テーマ 第1部 不在土地所有者との境界確認における筆界特定制度のメリット・
デメリット

第2部 不在土地所有者との境界確定訴訟の事例に学ぶ

講師 第1部 川崎支部 村田茂昭 会員

第2部 弁護士 柳川猛昌 氏

他支部会員の参加者 12名

○横浜南支部

開催日 平成30年3月2日(金)

テーマ 第1部 調査士業務における危機管理 ～知っておきたい保険のお話～

第2部 特別大公開!! 私の帳票 こんな書類を作っています

講師 第1部 株式会社プリベントス 浅見祐介 氏

三井住友海上火災保険株式会社 赤坂徹 氏

第2部 横浜南支部 椎名弘 会員 渡部勇 会員 小松崎仁 会員

他支部会員の参加者 1名

○県西支部

開催日 平成30年3月7日(木)

テーマ 神奈川県弁護士会県西支部・本会県西支部 第3回合同研修会

測量機器によるデモンストレーション

個人情報と個人情報保護法について

講師 パネラー弁護士(古田玄 氏、岡安知巳 氏)、

土地家屋調査士(上田拓 氏、市川栄二 氏、秋山隆一郎 氏)

他支部会員の参加者 8名

○横須賀支部

開催日 平成30年3月29日(木)

テーマ 二線引畦畔について

講師 本会会長 鈴木貴志 氏

他支部会員の参加者 5名

3. 認定調査士・境界鑑定に関連する研修会の見直しと拡充

- ・境界鑑定等業務研修について、今後定期的を開催することを視野に従来の開催方法や内容の見直しを行うとともに、その企画立案について、研修運営委員会に付託し、報告書の提出を受けた。
- ・認定調査士を対象とする研修の趣旨や内容等について検討を行った。

4. 研修に関する情報公開の見直しと拡充

- ・会員・一般研修会の配付資料冊子において、eラーニングについてあらためて周知するとともに、その利用促進を図った。また、土地家屋調査士専門職能継続学習制度についてもあらためて周知を行った。
- ・前期から引き続き、本会ホームページにおいて、土地家屋調査士専門職能継続学習制度による会員の学習履歴及び本会研修規則第8条による会員・一般研修会の受講状況を公開するとともに、公開内容について一部見直しを行った。
- ・災害時協力協定に基づく取り組みとして実施される住家被害認定調査研修の受講者について、本会ホームページに公開することとした。

○各種委員会報告

綱紀委員会

- ・2回開催した。(内1回は部会)

注意勧告理事会

- ・3回開催した。

事故処理委員会

- ・2回開催した。

表示登記適正処理委員会

- ・1回開催した。
- ・本会要望事項3件、局要望事項7件及び協力依頼10件

研修運営委員会

- ・7回開催した。
- ・会員・一般研修会をはじめとする研修部が企画した研修会等の企画運営をサポートした。
- ・研修部より付託された各研修の企画及び運営を担当し実施した。
平成29年度付託事項の実施状況は、次のとおりである。

(1) 専門実務研修「法学研修(民法・民事訴訟法編)」の企画及び運営

- ・9～10月の毎週水曜日夜全7回として企画、実施した。

テーマ「法学研修(民法・民事訴訟法編)」

第1回 「権利義務の客体等(不動産、所有権及び境界確認の諸問題)」

第2回 「権利義務の主体(「人」に関する問題)」

第3回 「権利義務の変動(1)(契約に関する問題)」

第4回 「権利義務の変動(2)(相続及び時効に関する問題)」

第5回 「①民事訴訟の基本原則 ②手続きの流れ(具体的事例を交えて)」

第6回 「③筆界確定訴訟 ④取得時効等」

第7回 「⑤その他」

日 時 平成29年9月6日(水)、9月13日(水)、9月20日(水)、9月27日(水)、
10月4日(水)、10月11日(水)、10月18日(水) 〈全7回〉

会 場 神奈川県土地家屋調査士会館 3階 研修室

講 師 第1回～第4回 民法担当 弁護士 井上潮 氏

第5回～第7回 民事訴訟法担当 弁護士 柳川猛昌 氏

受 講 者 本会会員28名、他会会員2名

(2) 専門実務研修「調査士のための接客・接遇力アップ&クレーム対応講座」の企画及び運営

- ・土曜日の午後半日1回として企画、実施した。

テーマ「調査士のための接客・接遇力アップ&クレーム対応講座」

1. 心をつかむ！接客力アップの話し方。
2. クレームを起こさないファンで溢れる土業の共通点。
3. 言葉を変えると、接客が変わる！利益が上がる！
4. クレームからファンをつくる企業が実践している事。
5. 全国から観光客が押し寄せる街の本屋さんの接客法とは・・・。
6. 仕事の価値は、相手をどれだけ笑顔にしたかで決まる！

日 時 平成29年11月18日(土)
 会 場 神奈川県土地家屋調査士会館 3階 研修室
 講 師 一般社団法人 日本クレーム対応協会 代表理事
 怒りを笑いに変えるクレーム・コンサルタント 谷厚志 氏
 受 講 者 本会会員28名、他会会員6名

(3) 専門実務研修「測量技術研修」の企画及び運営

- ・土曜日終日1回、屋内講義及び屋外実習として企画、実施した。

テ ー マ 「測量実務に関する基礎的な知識の習得（初級編）」

日 時 平成30年3月24日(土)
 会 場 神奈川県土地家屋調査士会館 3階 研修室他
 講 師 本会 西田貴麿 会員、島村賢 会員
 株式会社 トプコンソキアポジショニングジャパン 社員他
 受 講 者 本会会員12名、補助者4名、有資格者3名

(4) 境界鑑定等業務研修の企画

- ・これまでの実施状況等について調査した結果を踏まえ、次年度開催にむけた研修の企画を立案し、これらを報告書にまとめ、研修部に提出した。

紛議の調停委員会

- ・委員会1回、小委員会2回開催した。

境界問題相談センターかながわ運営委員会

- ・運営委員会を6回、小委員会を2回開催した。
- ・弁護士調停員及び相談員に研修を行った。
- ・全国一斉表示登記無料登記相談会に相談員を派遣した。
- ・法務局が開催した測量講習会に講師を派遣した。

制度対策特別委員会

今年度は空家等対策、災害時協力協定など、前年度よりの継続事業をより進展させることに重点を置き活動した。なお、委員が一堂に会しての委員会は1回しか開催していないが、広報部、神奈川県土地家屋調査士政治連盟などと密に連携し、必要に応じて臨機応変に協議を行っている。

主な活動内容

- ・委員会を1回開催した。
- ・「全国一斉表示登記無料相談会」の運営に参加した。
- ・神奈川県土地家屋調査士政治連盟が行うヒアリングの要望書について情報交換と作成に協力した。
- ・「神奈川県学校農業クラブ連盟平板測量協議会」に審査員として協力するための連絡、調整を行った。
- ・新春賀詞交歓会の運営に参加した。

空家等対策特別措置法特別委員会

- ・1回開催した。
- ・藤沢市主催空家等移動相談会にミニセミナー講師を派遣するとともに、相談ブースを設置して相談対応を実施した。(2回実施)

- ・横浜市主催空家無料相談会に誘導員、相談員を派遣して参加した。
- ・新設された綾瀬市の協議会に委員推薦要請を受けて推薦した。
- ・各委員担当の市町の協議会に委員として参加した。
- ・協議会に参加している市町の担当者を訪問して現状についてヒアリングと政策提案を行った。
- ・地籍問題研究会にて、神奈川県空家等対策の事例発表と提案を行った。

災害協定に関わる規程等検討特別委員会

- ・5回開催した。
- ・平成30年3月20日付けで、答申書を提出した。